

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年6月12日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期（自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日）

【会社名】 株式会社エイチーム

【英訳名】 Ateam Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 高生

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市区牛島町6番1号

【電話番号】 052-527-3070（代表）

【事務連絡者氏名】 社長室長 光岡 昭典

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市区牛島町6番1号

【電話番号】 052-527-3091

【事務連絡者氏名】 社長室長 光岡 昭典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成25年8月1日 至 平成26年4月30日	自 平成26年8月1日 至 平成27年4月30日	自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日
売上高 (千円)	9,099,824	11,264,939	12,036,425
経常利益 (千円)	1,033,365	1,711,190	1,470,369
四半期(当期)純利益 (千円)	592,635	1,083,327	807,948
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	590,777	1,096,301	808,882
純資産額 (千円)	3,963,047	5,142,696	4,198,805
総資産額 (千円)	5,048,521	7,190,842	5,504,586
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.82	55.96	41.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.36	55.40	41.38
自己資本比率 (%)	77.5	70.0	75.1

回次	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日	自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.92	20.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成27年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

国内のインターネットを取り巻く市場は、インターネットの利用者数が平成25年末時点で1億44万人（前年同期比392万人増）に達しており、人口普及率は82.8%となりました（総務省の平成25年「通信利用動向調査」平成26年6月公表）。

モバイルビジネスを取り巻く環境につきましては、平成26年12月末のスマートフォンとフィーチャーフォンを合わせた携帯電話端末契約数は1億2,511万件となり、人口普及率98.5%に達し、うち、スマートフォン契約数は6,544万件（構成比52.3%）となりました（MM総研「スマートフォン市場規模の推移・予測」平成27年2月公表）。

このような状況の下、エンターテインメント事業では継続して既存スマートフォンアプリの効率的な運用を進めながら、新規ゲームアプリをリリースいたしました。一方、ライフスタイルサポート事業では引き続き各サービスの機能やSEO（注）の強化等、ユーザビリティやカスタマーサポートの品質向上に注力しながら、繁忙期におけるプロモーションやブランディングの強化を実施してまいりました。

（注）SEOとは、「Search Engine Optimization」の略で、検索エンジンの検索結果として上位表示されやすいようにサイトを最適化することです。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は11,264,939千円（前年同四半期比23.8%増）、営業利益は1,642,885千円（前年同四半期比61.9%増）、経常利益は1,711,190千円（前年同四半期比65.6%増）、四半期純利益は1,083,327千円（前年同四半期比82.8%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### <エンターテインメント事業>

エンターテインメント事業では、スマートフォンアプリの企画・開発・運営、グリー株式会社との協業によるソーシャルゲームの運営を行っております。

スマートフォンアプリにつきましては、平成27年3月26日に新規ネイティブゲームアプリ「三国大戦スマッシュ！」（爽快ひっぱり大戦アクション）をリリースいたしました。平成26年12月にリリースした「ユニゾンリーグ」（新感覚リアルタイムRPG）は平成27年4月17日より放映のTVCMが奏効し、4月にはリリース以来最高の月次売上を達成し、エンターテインメント事業のセグメント売上を大きく引き上げました。既存の主要3タイトルである「ダークサマナー（Dark Summoner）」、「ダービーインパクト」及び「レギオンウォー（War of Legions）」は引き続き利益率の高いタイトルとして寄与し、エンターテインメント事業は四半期で過去最高の売上を達成いたしました。

グリー株式会社との協業によるソーシャルゲーム「AKB48ステージファイター」につきましては、これまで同様にグリー株式会社のタイトルとして「GREE」の中で提供され、当社グループはグリー株式会社から分配される収益を売上として計上しております。

平成26年1月に設立した、NHN Entertainment Corporation（本社：韓国）との合併会社である株式会社Ateam NHN Entertainmentにつきましては、市場環境の変化ならびに両社の事業環境の変化を踏まえ、資本提携関係を解消し、合併会社を解散することといたしました。なお、同社と資本提携を解消した後も同社ならびにメッセンジャープラットフォーム運営事業者と構築してきた友好な関係は継続いたします。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,449,878千円（前年同四半期比16.2%増）、セグメント利益は1,362,811千円（前年同四半期比38.9%増）となりました。

#### <ライフスタイルサポート事業>

ライフスタイルサポート事業では、日々のサイトの改善、プロモーション活動などにより順調に利用者を増やし、引越し比較・予約サイト(「引越し侍」)、車査定・車買取サイト(「ナビクル」)は継続して業界トップクラスのシェアを維持しております。

「引越し侍」、「ナビクル」及び自転車通販サイト「cyma-サイマ-」は繁忙期のため、利用者数が増加し、それぞれ過去最高の四半期売上を達成いたしました。キャッシング・カードローン総合検索サイト「ナビナビキャッシング」につきましては、引き続きサイト改善やユーザビリティの向上等、様々な施策に取組みながら利用者数を増やしております。

また、「すぐ婚navi」を中心としたブライダル事業は、継続してTVCMを放映し、引き続きブランディングの強化に注力しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,815,061千円(前年同四半期比31.8%増)、セグメント利益は873,777千円(前年同四半期比48.3%増)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は7,190,842千円となり、前連結会計年度に比べ1,686,256千円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加628,508千円、金銭の信託の増加513,427千円及び現金及び預金の増加399,733千円によるものであります。

##### 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は2,048,146千円となり、前連結会計年度に比べ742,365千円増加いたしました。これは主に、未払金の増加697,872千円によるものであります。

##### 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は5,142,696千円となり、前連結会計年度に比べ943,891千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加889,750千円によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、40,026千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,100,000
計	32,100,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,692,000	19,404,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	9,692,000	19,404,400	-	-

- (注) 1. 提出日現在の発行数には、平成27年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。  
2. 平成27年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。これにより、発行済株式総数は9,692,000株増加しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年2月1日～ 平成27年4月30日 (注)1	9,000	9,692,000	740	532,380	740	506,180

- (注) 1. ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使  
2. 平成27年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。これにより、発行済株式総数は9,692,000株増加しております。  
3. 平成27年5月1日から平成27年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が20,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,005千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,687,200	96,872	-
単元未満株式	普通株式 4,800	-	-
発行済株式総数	9,692,000	-	-
総株主の議決権	-	96,872	-

(注) 平成27年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。なお、上記は株式分割前の株式数を記載しております。

【自己株式等】

平成27年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-



## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年8月1日から平成27年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,217,390	2,617,124
受取手形及び売掛金	1,229,868	1,858,376
有価証券	169,451	203,783
金銭の信託	-	513,427
たな卸資産	79,858	39,999
その他	354,765	375,879
貸倒引当金	17,206	7,753
流動資産合計	4,034,126	5,600,837
固定資産		
有形固定資産	120,359	119,049
無形固定資産	355,447	532,175
投資その他の資産		
投資有価証券	519,819	513,809
敷金及び保証金	328,355	292,644
その他	151,406	137,186
貸倒引当金	4,929	4,858
投資その他の資産合計	994,652	938,780
固定資産合計	1,470,459	1,590,005
資産合計	5,504,586	7,190,842
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	55,337	77,515
未払金	660,431	1,358,303
未払法人税等	283,055	292,900
販売促進引当金	13,640	18,904
その他	293,315	300,521
流動負債合計	1,305,780	2,048,146
負債合計	1,305,780	2,048,146
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	530,797	532,380
資本剰余金	504,597	506,180
利益剰余金	3,094,876	3,984,627
株主資本合計	4,130,271	5,023,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	933	13,907
その他の包括利益累計額合計	933	13,907
新株予約権	67,600	105,600
純資産合計	4,198,805	5,142,696
負債純資産合計	5,504,586	7,190,842

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年4月30日)
売上高	9,099,824	11,264,939
売上原価	1,657,070	1,670,810
売上総利益	7,442,753	9,594,129
販売費及び一般管理費	6,427,756	7,951,244
営業利益	1,014,997	1,642,885
営業外収益		
受取利息	4,786	21,893
為替差益	11,440	38,712
その他	4,992	44,262
営業外収益合計	21,220	104,868
営業外費用		
支払利息	530	326
持分法による投資損失	1,187	29,992
その他	1,133	6,243
営業外費用合計	2,852	36,562
経常利益	1,033,365	1,711,190
特別利益		
投資有価証券売却益	-	37,544
特別利益合計	-	37,544
特別損失		
減損損失	33,637	30,825
特別損失合計	33,637	30,825
税金等調整前四半期純利益	999,727	1,717,909
法人税等	407,092	634,582
少数株主損益調整前四半期純利益	592,635	1,083,327
四半期純利益	592,635	1,083,327

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	592,635	1,083,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,857	12,973
その他の包括利益合計	1,857	12,973
四半期包括利益	590,777	1,096,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	590,777	1,096,301

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年4月30日)
減価償却費	151,729千円	153,734千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年8月1日至平成26年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月12日 取締役会	普通株式	95,975	10.00	平成25年7月31日	平成25年10月11日	利益剰余金
平成26年3月14日 取締役会	普通株式	96,236	10.00	平成26年1月31日	平成26年4月4日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年8月1日至平成27年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月12日 取締役会	普通株式	96,746	10.00	平成26年7月31日	平成26年10月14日	利益剰余金
平成27年3月13日 取締役会	普通株式	96,830	10.00	平成27年1月31日	平成27年4月3日	利益剰余金

(注)平成27年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。なお、1株当たり配当額については、株式分割前の金額を記載しております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年8月1日至平成26年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	エンターテイン メント事業	ライフスタイル サポート事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,688,592	4,411,231	9,099,824	-	9,099,824
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,688,592	4,411,231	9,099,824	-	9,099,824
セグメント利益	981,300	589,176	1,570,477	555,480	1,014,997

(注) 1.セグメント利益の調整額 555,480千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年8月1日至平成27年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	エンターテイン メント事業	ライフスタイル サポート事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,449,878	5,815,061	11,264,939	-	11,264,939
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,449,878	5,815,061	11,264,939	-	11,264,939
セグメント利益	1,362,811	873,777	2,236,589	593,703	1,642,885

(注) 1.セグメント利益の調整額 593,703千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	30.82円	55.96円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	592,635	1,083,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	592,635	1,083,327
普通株式の期中平均株式数(株)	19,228,606	19,359,158
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	30.36円	55.40円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	293,369	193,839
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)平成27年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成27年5月1日を効力発生日として、平成27年4月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

(1) 株式分割の目的

当社の最近の株価及び取引高の動向を踏まえ、株式分割により、投資単位当たりの金額を引き下げ株式の流動性を高め、より投資しやすい環境を整えることで投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 分割により増加した株式数

普通株式 9,692,000株

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による1株当たり情報に及ぼす影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

資金の借入

当社は、平成27年5月19日開催の取締役会において資金の借入を決議し、1,700,000千円の借入を行いました。

(1) 資金用途

本社移転及び東京スタジオ開設のためであります。

(2) 借入先の名称

三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、大垣共立銀行、岐阜信用金庫

(3) 借入金額及び借入条件

当座貸越により1,700,000千円を調達し、利率は市場金利を勘案して決定しております。

(4) 借入の実施時期

平成27年5月25日から平成27年5月29日

(5) 担保提供資産又は保証の内容

無担保・無保証

## 合併会社の解散及び自己株式の取得

当社は、平成27年6月12日開催の取締役会において、NHN Entertainment Corporation（以下、「NHNエンターテインメント」という。）との資本提携関係を解消し、同社との合併会社である株式会社 Ateam NHN Entertainmentを解散することを決議いたしました。また当社は、当該取締役会において、同社が保有する当社株式580,000株を上限として自己株式の取得を行うことを決議いたしました。

### (1) 理由

市場環境の変化及び両社の事業環境の変化を踏まえ、当社とNHNエンターテインメントとの資本提携関係を解消したためであります。

### (2) 解散する合併会社の名称、事業内容、持分比率

合併会社の名称	株式会社 Ateam NHN Entertainment
事業内容	メッセージプラットフォーム向けを中心とするスマートフォン向けゲームタイトルの企画・開発
持分比率	当社50%、NHNエンターテインメント50%

### (3) 解散の時期

平成27年6月12日の取締役会決議後速やかに解散し、平成27年9月に清算結了の予定であります。

### (4) 合併会社の状況（平成27年4月30日現在）

資産総額	235,539千円
負債総額	871千円

### (5) 当該解散による会社への損失見込額及び営業活動等へ及ぼす重要な影響

影響は軽微であります。

### (6) 自己株式取得の方法、取得する株式数、取得価額

自己株式取得の方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け
取得する株式数	580,000株（上限）
取得価額	2,000,000千円（上限）

（注）平成27年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。なお、上記は株式分割後の株式数を記載しております。

### (7) 自己株式取得の時期

平成27年6月15日から平成27年6月26日

## 2 【その他】

平成27年3月13日開催の取締役会において、平成27年1月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 96,830千円

1株当たりの金額 10円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年4月3日

(注)平成27年1月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払っております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年6月12日

株式会社エイチーム  
取締役会御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴 久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチームの平成26年8月1日から平成27年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年8月1日から平成27年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチーム及び連結子会社の平成27年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成27年5月19日開催の取締役会において資金の借入を行うことを決議し、1,700,000千円の借入を行っている。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成27年6月12日開催の取締役会において、NHN Entertainment Corporationとの資本提携関係を解消し、同社との合弁会社である株式会社 Ateam NHN Entertainmentを解散することを決議している。また会社は、当該取締役会において、同社が保有する当社株式580,000株を上限として自己株式の取得を行うことを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。